

機構及び事務分掌

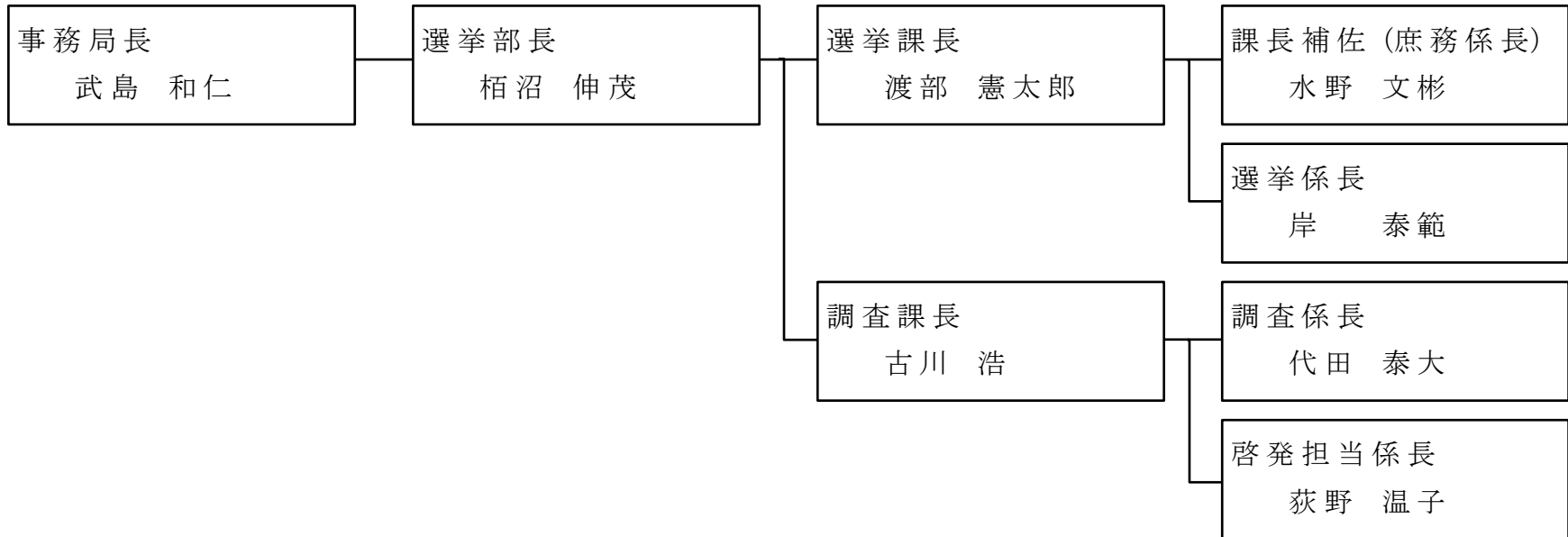
(令和8年5月)

選挙管理委員会事務局

市選挙管理委員会事務局 機構図

令和8年5月19日現在

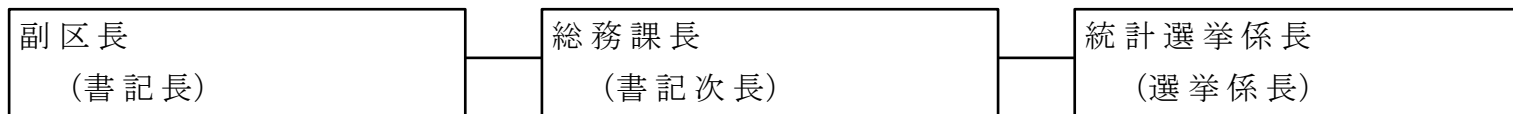
市選挙管理委員	
委員長	和田 卓生
委員長職務代理者	森 敏明
委員	藤 代耕
委員	吉 原 訓



(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」



選挙管理委員会事務局 事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の課の主管に属しないこと。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

調査課

調査係

- (1) 選挙の施策等に関する情報の収集及び分析並びに調査研究に関すること。
- (2) 選挙に関する企画に関すること。
- (3) 選挙の啓発に関すること。
- (4) 選挙に関する国等への提案及び要望についての調整に関すること。

令和8年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

令和 8 年度一般会計歳入予算説明	ページ 1
令和 8 年度一般会計歳出予算説明	2

令和8年度 一般会計歳入予算説明

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
		千円	千円	千円		
19款	県 支 出 金	477,814	1,359,685	△ 881,871		
3項	県 委 託 金	477,814	1,359,685	△ 881,871		
1目	総 務 費 県 委 託 金	477,814	1,359,685	△ 881,871		
(5)	在外選挙人名簿登録 調製費委託金	2,584	2,607	△ 23	在外選挙人名簿登録調製 費に対する県委託金	52
(6)	明るい選挙推進費 委託金	847	847	0	明るい選挙推進に対する 県委託金	52
(8)	統一地方選挙費 委託金	474,383	0	474,383	令和9年4月22日任期満了 に伴う県知事選挙並びに令 和9年4月29日任期満了に 伴う県議会議員及び市議会 議員選挙準備に要する経費	52
(廃)	参議院議員選挙費 委託金	0	1,356,231	△ 1,356,231		
(廃)	国 庫 支 出 金	0	307,057	△ 307,057		
(廃)	国 庫 補 助 金	0	307,057	△ 307,057		
(廃)	総 務 費 国 庫 補 助 金	0	307,057	△ 307,057		
(廃)	デジタル基盤改革支援 補助金	0	307,057	△ 307,057		
歳 入 合 計		477,814	1,666,742	△ 1,188,928		

令和8年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	1,725,246	3,901,505	△ 2,176,259		
14項 選 挙 費	1,725,246	3,901,505	△ 2,176,259		
1目 選 挙 管 理 費	985,461	1,245,274	△ 259,813	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 職員人件費 755,121 (2) 選挙管理委員報酬等 137,452 (3) 選挙管理委員会運営費 9,156 (4) 常時啓発事業費 17,631 (5) 選挙人名簿管理関連システム運用事業 58,101 (6) 選挙調査・分析・研究費 8,000	102
2目 統一地方選挙費	739,785	—	739,785	<p>令和9年4月22日任期満了に伴う県知事選挙並びに令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員及び市議会議員選挙準備に要する経費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> (1) 統一地方選費 658,998 (2) 統一地方選挙啓発費 80,787	103
(市長選挙費)	—	1,300,000	△ 1,300,000	廃目	
(参議院議員選挙費)	—	1,356,231	△ 1,356,231	廃目	
歳 出 合 計	1,725,246	3,901,505	△ 2,176,259		

令和8年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

I 基本目標

令和8年度は、現在策定を進めている、「市民の実感」を最上位目標とした、「横浜市中期計画2026-2029」※1の初年度です。市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握、検証しながら、公正かつ円滑な選挙執行と積極的な投票参加に向けた啓発の取組を推進することにより、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。

選挙管理委員会事務局では、中期計画※1を踏まえ、「公正かつ円滑な選挙執行」及び「持続可能な選挙執行に向けた調査・研究」を行うとともに、誰もが「投票しやすい環境づくり」と積極的な投票参加を促すための「効果的な広報・啓発の実施」の取組を推進します。

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙執行

- (1) 統一地方選挙の執行に向けた計画的かつ着実な準備
- (2) 選挙への信頼確保に向けた取組の推進
- (3) 開票の迅速化に向けた取組の推進
- (4) 急施を要する選挙等について公正かつ円滑に対応できる体制の構築

2 投票しやすい環境づくり

- (1) 共通投票所の試行導入に向けた着実な準備
- (2) 期日前投票所の利便性の向上及び混雑対策
- (3) 誰もが投票しやすい環境づくりへの取組の推進

3 持続可能な選挙執行に向けた調査・研究

- (1) 持続可能な投票所運営体制の構築に向けた検討
- (2) 時代に合わせた選挙業務のあり方の調査・研究

4 効果的な広報・啓発

- (1) 統一地方選挙に向けた効果的な広報・啓発
- (2) 主権者教育の推進及び幅広い世代への啓発
- (3) 「横浜グリーンエクスポ」の機運醸成と連動した広報・啓発

※1 令和8年第二回市会定例会に議案として提出

令和8年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

- 1 市民の信頼に応える適正な事務執行
基本を大切に、選挙関連の法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組みます。
- 2 「チーム選挙」の総合力アップ
区選管と緊密に連携しながら、選挙業務の見直し等を推進するとともに、あらゆる機会を通じてリスクを共有するなど、ミス防止に取り組みます。また、市・区選管職員の専門性とスキルの向上に取り組みます。
- 3 選挙事務のデジタル活用・データ活用の推進
生成AIなどのデジタル技術を活用するなど、時代に合わせた業務改善を推進します。
- 4 風通しの良い職場づくりと、働きやすい職場環境の推進
情報共有が密に行われ、状況の変化にも柔軟に対応できる職場づくりを進めます。
また、計画的・効率的な業務執行と、ライフステージ等に応じた多様な働き方の支援により、働きやすい職場環境を推進します。

【参考】主な事業・取組

1 (施策) 公正かつ円滑な選挙執行

【主な事業・取組】	【内容】
・統一地方選挙の公正かつ円滑な執行に向けた計画的かつ着実な準備	⇒期日前投票・当日投票・開票の円滑な執行に向けた施設や人員の確保、受付システムの準備、遺漏のない契約発注等の着実な準備（10月～）
・選挙への信頼確保に向けた取組の推進	⇒投票用紙の誤交付など事務処理ミスの防止を徹底（5月～） ⇒投票受付時の本人確認方法の見直しに向けた検討（4月～）
・開票の迅速化に向けた取組の推進	⇒より実践的なマニュアルの整備・改善（4月～） ⇒読取分類機の導入区の調整（4月～） ⇒読取分類機の導入拡大に向けた調整（7～12月）
・急施を要する選挙等について公正かつ円滑に対応できる体制の構築	⇒補欠選挙等を想定した必要な手続き・調整事項等の確認と準備（通年）

2 (施策) 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】	【内容】
・共通投票所の試行導入に向けた着実な準備	⇒試行区の決定（6月） ⇒本番を模した形での運用のシミュレーションの実施、及び事前検証（～10月）
・期日前投票所の利便性の向上及び混雑対策	⇒期日前投票所の増設の検討・調整、及び駅前や商業施設等、より利便性の高い施設への見直しの検討（通年） ⇒投票日前日の対応能力の強化などの検討（4月～） ⇒リアルタイムで混雑状況を配信するシステムの全区展開（7月～） ⇒分散投票の周知（10月～）
・誰もが投票しやすい環境づくりへの取組の推進	⇒より行きやすい投票所や、バリアフリーや空調設備の整った施設への見直しの検討及び実施（通年） ⇒不在者投票指定施設の増に向けた調整（通年） ⇒高齢者、障害者対応マニュアルの徹底（通年）

【参考】主な事業・取組

3 (施策) 持続可能な選挙執行に向けた調査・研究

【主な事業・取組】

・持続可能な投票所運営体制の構築に向けた検討

・時代に合わせた選挙業務のあり方の調査・研究

【内容】

⇒自治会町内会など地域の負担軽減に向けた検討（通年）
⇒職員応援のあり方の見直し（4月～12月）

⇒選挙業務の簡素化・効率化に向けた検討（通年）
⇒期日前投票所の無線ネットワーク化に向けた検討・調整（5月～3月）
⇒電子投票を含む選挙事務のデジタル化等について、国や他都市の動向に関する情報収集（通年）

4 (施策) 効果的な広報・啓発

【主な事業・取組】

・統一地方選挙に向けた効果的な広報・啓発

・主権者教育の推進及び幅広い世代への啓発

・「横浜グリーンエキスポ」の機運醸成と連動した広報・啓発

【内容】

⇒投票率向上に向けた効果的な広報・啓発方法の検討（5月～）

⇒教育委員会との連携により模擬選挙や出前授業を実施（通年）
⇒制度の周知や運用改善に関する意見を聴取し、取組の参考として活用（通年）
⇒若者選挙啓発団体や明るい選挙推進協議会と連携し、地域に出向いて、幅広い世代を対象に、選挙への関心を喚起する啓発活動を実施（10月～3月）

⇒各種イベント等と合わせた「横浜グリーンエキスポ」のPRの実施（通年）

【参考】主な事業・取組

(運営) 目標達成に向けた組織運営

【主な事業・取組】

・市民の信頼に応える適正な事務執行

・「チーム選挙」の総合力アップ

【内容】

⇒ 法令及びデータと事実に基づく事務執行の推進（通年）
⇒ 選挙経費の適正化に向けた取組等、「歳出改革」の推進（通年）

⇒ 統計選挙係長会やTeams等、様々な機会を活用した選挙情報や課題・改善策の共有・検討（4月～）
⇒ 各区選管職員向け研修の実施（4～6月）
⇒ 職員の主体的な学びを促す実践的な研修の充実（9月）
⇒ 好事例の共有や複数区が連携した啓発活動の勧奨（通年）

【主な事業・取組】

・選挙事務のデジタル活用・データ活用の推進

・風通しの良い職場づくりと、働きやすい職場環境の推進

【内容】

⇒ 生成AIなどデジタル技術による事務改善（通年）
⇒ 選挙に関する意識調査などの分析・活用（通年）
⇒ 投票データや地図データなどの分析・活用（通年）

⇒ 打合せの場やTeams等、様々な機会を活用した積極的な情報共有（通年）
⇒ 時宜をとらえた情報共有や議論の実施（通年）
⇒ 局内全体での応援体制の構築や、計画的かつ効率的な業務遂行による超過勤務の縮減（通年）
⇒ 年次休暇・夏季休暇の年間15日間以上の取得、及び連続休暇の計画的な取得（通年）
⇒ フレックスタイム制度の積極的な活用（通年）

★各事業の詳細は、選挙管理委員会事務局WEB「令和8年度 選挙管理委員会事務局事業計画書」をご覧ください。

(ホームページ：<https://www.city.yokohama.lg.jp/cityinfo/yokohamashi/org/senkyo/jigyokeikaku/r8jigyokeikaku.html>)